

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成29年9月1日

【四半期会計期間】 第38期第2四半期(自平成29年4月21日 至平成29年7月20日)

【会社名】 株式会社タカショー

【英訳名】 TAKASHO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高岡 伸夫

【本店の所在の場所】 和歌山県海南市阪井489番地
(注) 上記の場所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。

【電話番号】 073(482)4128(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理本部副本部長 井上 淳

【最寄りの連絡場所】 和歌山県海南市南赤坂20番地1

【電話番号】 073(482)4128(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理本部副本部長 井上 淳

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第37期 第2四半期 連結累計期間	第38期 第2四半期 連結累計期間	第37期
会計期間		自 平成28年1月21日 至 平成28年7月20日	自 平成29年1月21日 至 平成29年7月20日	自 平成28年1月21日 至 平成29年1月20日
売上高	(千円)	9,333,421	9,396,510	17,223,687
経常利益	(千円)	77,604	478,868	322,396
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	15,915	284,075	152,108
四半期包括利益 又は包括利益	(千円)	458,389	287,800	94,261
純資産額	(千円)	6,785,267	7,535,518	7,321,388
総資産額	(千円)	18,007,717	18,287,745	17,470,617
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	1.30	23.14	12.39
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	37.3	40.8	41.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	835,812	1,037,074	179,322
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	362,747	323,139	1,117,250
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	186,483	562,247	910,290
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,759,984	2,287,295	2,129,757

回次		第37期 第2四半期 連結会計期間	第38期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年4月21日 至 平成28年7月20日	自 平成29年4月21日 至 平成29年7月20日
1株当たり四半期 純利益金額	(円)	1.80	19.94

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境の改善等により緩やかな回復基調が継続したものの、米国新政権の政策や欧州における政治リスク、アジア諸国の経済動向等、先行きが不透明な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻くガーデニング業界におきましては、新設住宅着工数は前年を上回ったものの、震災復興や東京オリンピック開催の影響を受け、全国的に工事を行う作業員が不足しており、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中において、当社グループでは、庭は家での暮らしにおける5番目の部屋である「5th ROOM」（フィフスルーム）に基づき、庭からできる省エネ、節電、安全をテーマとした「SMART LIVING GARDEN」（スマートリビングガーデン）や家族が笑顔で健康になる庭をテーマとした「ガーデンセラピー」等、自然や季節を楽しむ心地良い庭での暮らしを目的とする新商品の拡充、ならびにタカショー総合カタログPROEX（プロエクス）2017年版を平成29年2月1日に発刊し、4月1日には大阪ショールームを大阪府箕面市に新設するなど販売活動の強化を図りました。また、ガーデン・ライフスタイルにIoTテクノロジーとローボルトを融合し、より快適な空間を演出する『GEM S[®]』（Garden Energy Management System）の展開準備を進めました。さらに、今後のガーデン・ライフスタイルを提案する自社展示会T G E F 2017（タカショーガーデン&エクステリアフェア2017）の開催に向け商品開発の強化を図りました。

国内の売上高につきまして、プロユース部門ではアルミ製人工木「エバーアートウッド」を用いたユニットフェンス等の販売が順調に推移したことや、これらを構成する部材である「エバーアートウッド」がガーデンエクステリアとして使用されることから販売が順調に推移いたしました。さらに、木、石、塗り壁、和風など様々な天然素材を再現したアルミ複合板「エバーアートボード」ならびに夜の庭を演出するローボルト（12ボルト・24ボルト）LEDライト等の照明機器の販売が順調に推移したものの、ホームユース部門では為替リスクの低減を目的に、一部の海外生産品において三国間取引していたものを当事者会社間の直接取引に変更したことにより減少した結果、売上高は前年同四半期と比べて減少いたしました。

海外展開におきましては、商品の供給元を当社中国製造子会社に集約し原価コスト削減、生産性の向上を図るなか、販売子会社において大型ホームセンターとの新規口座開設や定番商品の投入、また為替リスクの低減を目的とした当事者会社間による直接取引への変更等の結果、売上高は前年同四半期と比べて増加いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は9,396,510千円（前年同四半期比0.7%増）と増収となりました。利益面においては、販売費及び一般管理費が全体的にはほぼ前年並みに推移したものの販売力および製造量増加に向けた人材の採用による人件費が増加する中、原価率の低減により営業利益は525,365千円（前年同四半期比9.1%増）となりました。また、営業外費用において、為替の影響により為替差損を計上したものの前年同四半期よりは抑えられたことから、経常利益は478,868千円（前年同四半期比517.1%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は284,075千円（前年同四半期比1,684.9%増）となりました。

セグメントの業績は次の通りです。

日本

日本においては、エバーアートウッド、エバーアートボード、ライティングなどの新商品の販売が順調に推移するなか、エバーアートウッドが建材としても使用されることにより、プロユース部門の売上は増加したものの、ホームユース部門では、新商品を投入する等売上の増加に努めましたが、当社施策により為替リスクを軽減させる目的で当事者会社間の直接取引に変更したことから売上が減少した結果、売上高は8,118,503千円（前年同四半期比3.3%減）となりました。セグメント利益においては、売上原価の減少に伴い売上総利益率が改善したことや販売費及び一般管理費においてはほぼ前年並みに推移したことから、408,418千円（前年同四半期比71.3%増）となりました。

欧州

欧州においては、ホームセンター側の在庫が慢性的に過剰気味であることから、リピートの受注量が減少するなか、天候不順等の影響もあり販売に苦戦するものの、VegTrugブランドを中心とした新商品の市場への投下や商品の定番化なども徐々に進んだことにより、売上高は635,250千円（前年同四半期比17.9%増）となりました。セグメント利益においては、売上高が増加したことや販売費及び一般管理費を抑制した結果、18,027千円（前年同四半期比0.7%増）となりました。

中国

中国においては、中国国内販売においては苦戦しているものの、親会社からの商圏の移管を受けたことや、自社生産品への集約が進むことで、売上高は411,998千円（前年同四半期比49.9%増）となりました。セグメント利益においては、売上高が増加したこと等により、240,919千円（前年同四半期比106.8%増）となりました。

韓国

韓国においては、ホームセンターへの導入アイテム増加やエクステリア関連商品の本格的参入により、売上高は31,327千円（前年同四半期比35.6%増）となりました。セグメント損失においては、売上高の増加等により、25,805千円（前年同四半期は30,883千円のセグメント損失）となりました。

その他

その他の地域においては、特にアメリカ市場でデリバリー体制の整備によるオンライン販売の増加、また大型ホームセンターとの新規口座開設等により、売上高は199,431千円（前年同四半期比93.5%増）となりました。セグメント利益においては、売上高が順調に推移したことから、2,826千円（前年同四半期は9,938千円のセグメント損失）となりました。

(2)財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は18,287,745千円（前連結会計年度末と比べ817,128千円増）となりました。

流動資産においては、売上高の増加に伴い受取手形及び売掛金が3,189,570千円（前連結会計年度末と比べ537,918千円増）、また自社生産品の販売への集約を進めるにおいて原材料及び貯蔵品が920,183千円（前連結会計年度末と比べ118,250千円増）となりました。

固定資産においては、大阪ショールームの新設や中国製造子会社の工場を増築したことから建物及び構築物が3,211,244千円（前連結会計年度末と比べ105,717千円増）となったものの、無形固定資産の減価償却が進んだことから463,222千円（前連結会計年度末と比べ85,395千円減）、繰延税金資産が22,430千円（前連結会計年度末と比べ88,031千円減）となりました。

流動負債においては、借入金の返済が進み短期借入金が4,069,420千円（前連結会計年度末と比べ203,279千円減）、1年内返済予定の長期借入金が467,377千円（前連結会計年度末と比べ149,232千円減）となったものの、売上高が順調に推移したことから仕入高が増加し支払手形及び買掛金が4,099,719千円（前連結会計年度末と比べ1,033,794千円増）となりました。

固定負債においては、借入金の返済が進んだことにより長期借入金が548,490千円（前連結会計年度末と比べ117,175千円減）となりました。

純資産においては、利益剰余金の増加等により7,535,518千円（前連結会計年度末と比べ214,129千円増）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ157,537千円増加し、2,287,295千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、1,037,074千円（前年同四半期は835,812千円の増加）となりました。これは主に、その他の資産の増加額が309,510千円（前年同四半期は173,528千円の増加）、売上高増加に伴う仕入債務の増加額が1,103,668千円（前年同四半期は1,204,861千円の増加）となったものの、売上債権の増加額が484,629千円（前年同四半期は571,198千円の増加）と資金化が進んだことや、売上高増加に伴いたな卸資産の増加額が19,452千円（前年同四半期は65,713千円の増加）と在庫の増加が抑えられたこと、および税金等調整前四半期純利益が474,934千円（前年同四半期は78,062千円）となったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の支出は、323,139千円（前年同四半期は362,747千円の支出）となりました。これは主に、大阪ショールームの新設や中国製造子会社の工場増築等による有形固定資産の取得による支出が318,409千円（前年同四半期は300,661千円の支出）となったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の支出は、562,247千円（前年同四半期は186,483千円の収入）となりました。これは主に、短期借入れによる収入が9,891,450千円（前年同四半期は8,903,977千円の収入）となったものの、短期借入金の返済による支出が10,100,000千円（前年同四半期は8,420,000千円の支出）となったことにより、短期借入れによる純支出が208,549千円（前年同四半期は483,977千円の純収入）となったこと等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の状況ならびに研究開発費の実績は軽微なため記載しておりません。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、中国の生産、その他の商品仕入及び販売が増加しております。中国の生産の増加は、商品の供給元を製造子会社に集約するよう進めた結果であります。また、その他の仕入及び販売の増加は、アメリカ合衆国にある販売子会社において大型ホームセンターとの新規口座開設等により売上が順調に増加した結果であります。中国の当第2四半期連結累計期間における生産実績は451,235千円（前年同四半期比105.9%増）、その他の当第2四半期連結累計期間における商品仕入実績は61,769千円（前年同四半期比479.2%増）、販売実績は199,431千円（前年同四半期比93.5%増）となりました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年7月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年9月1日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,379,814	12,379,814	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式 単元株式数 100株
計	12,379,814	12,379,814		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年4月21日～ 平成29年7月20日		12,379,814		1,307,776		1,330,599

(6) 【大株主の状況】

平成29年7月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
高岡伸夫	和歌山県海南市北赤坂	2,090	16.89
株式会社タカオカ興産	和歌山県海南市北赤坂32-1	850	6.87
タカショー社員持株会	和歌山県海南市南赤坂20-1	554	4.48
株式会社紀陽銀行	和歌山県和歌山市本町1丁目35番地	242	1.96
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	194	1.57
橋本総業ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋小伝馬町9-9	169	1.37
高岡淳子	和歌山県海南市北赤坂	135	1.09
吉田茂雄	徳島県吉野川市山川町	122	0.99
高岡マサエ	和歌山県海南市北赤坂	116	0.94
浅川文明	兵庫県神戸市垂水区	111	0.90
計		4,587	37.05

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年7月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 101,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,273,800	122,738	
単元未満株式	普通株式 4,714		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	12,379,814		
総株主の議決権		122,738	

- (注) 1 完全議決権株式(その他)の欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株含まれております。
2 単元未満株式の欄には、当社所有の自己株式62株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年7月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社タカショー	和歌山県海南市南赤坂20-1	101,300		101,300	0.82
計		101,300		101,300	0.82

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年4月21日から平成29年7月20日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年1月21日から平成29年7月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年1月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年7月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,149,869	2,287,295
受取手形及び売掛金	2,651,651	3,189,570
電子記録債権	691,301	651,846
商品及び製品	3,353,631	3,448,326
仕掛品	238,476	243,507
原材料及び貯蔵品	801,932	920,183
繰延税金資産	155,126	238,174
その他	1,145,163	1,058,923
貸倒引当金	97,957	100,317
流動資産合計	11,089,195	11,937,508
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,105,527	3,211,244
土地	973,182	973,182
建設仮勘定	122,065	48,019
その他（純額）	500,480	513,734
有形固定資産合計	4,701,255	4,746,180
無形固定資産		
のれん	43,337	20,422
その他	505,280	442,799
無形固定資産合計	548,618	463,222
投資その他の資産		
投資有価証券	163,901	196,064
繰延税金資産	110,461	22,430
その他	880,579	945,551
貸倒引当金	23,394	23,211
投資その他の資産合計	1,131,548	1,140,833
固定資産合計	6,381,421	6,350,237
資産合計	17,470,617	18,287,745

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年1月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年7月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,065,924	4,099,719
短期借入金	² 4,272,700	² 4,069,420
1年内返済予定の長期借入金	616,610	467,377
未払法人税等	214,741	137,613
賞与引当金	64,885	64,476
その他	1,019,083	1,054,253
流動負債合計	9,253,945	9,892,859
固定負債		
長期借入金	665,665	548,490
退職給付に係る負債	2,772	2,903
資産除去債務	148,451	164,763
その他	78,394	143,210
固定負債合計	895,283	859,367
負債合計	10,149,228	10,752,227
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,307,776	1,307,776
資本剰余金	1,348,930	1,348,930
利益剰余金	4,192,753	4,403,158
自己株式	26,468	26,468
株主資本合計	6,822,992	7,033,397
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59,802	82,101
繰延ヘッジ損益	116,289	4,048
為替換算調整勘定	243,661	288,916
退職給付に係る調整累計額	2,723	44,381
その他の包括利益累計額合計	417,029	419,449
非支配株主持分	81,366	82,671
純資産合計	7,321,388	7,535,518
負債純資産合計	17,470,617	18,287,745

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月21日 至平成28年7月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月21日 至平成29年7月20日)
売上高	1 9,333,421	1 9,396,510
売上原価	5,391,605	5,212,060
売上総利益	3,941,816	4,184,449
販売費及び一般管理費	2 3,460,254	2 3,659,084
営業利益	481,561	525,365
営業外収益		
受取利息	5,249	2,624
受取配当金	1,015	1,019
受取手数料	33,363	22,641
その他	28,251	15,383
営業外収益合計	67,879	41,668
営業外費用		
支払利息	26,341	23,909
為替差損	405,481	35,510
コミットメントフィー	9,455	5,786
その他	30,559	22,957
営業外費用合計	471,836	88,164
経常利益	77,604	478,868
特別利益		
固定資産売却益	556	-
特別利益合計	556	-
特別損失		
固定資産売却損	-	1,223
固定資産除却損	98	1,066
減損損失	-	1,643
特別損失合計	98	3,934
税金等調整前四半期純利益	78,062	474,934
法人税、住民税及び事業税	158,994	160,775
法人税等調整額	100,357	27,439
法人税等合計	58,637	188,215
四半期純利益	19,424	286,719
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,509	2,643
親会社株主に帰属する四半期純利益	15,915	284,075

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月21日 至平成28年7月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月21日 至平成29年7月20日)
四半期純利益	19,424	286,719
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,667	22,299
繰延ヘッジ損益	660	112,240
為替換算調整勘定	474,330	43,916
退職給付に係る調整額	25,492	47,105
その他の包括利益合計	477,814	1,081
四半期包括利益	458,389	287,800
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	448,561	286,495
非支配株主に係る四半期包括利益	9,828	1,304

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月21日 至平成28年7月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月21日 至平成29年7月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	78,062	474,934
減価償却費	224,514	252,907
のれん償却額	25,243	23,877
貸倒引当金の増減額(は減少)	815	2,102
賞与引当金の増減額(は減少)	341	409
受取利息及び受取配当金	6,264	3,643
支払利息	26,341	23,909
為替差損益(は益)	55,403	32,405
有形固定資産売却損益(は益)	556	1,223
固定資産除却損	98	1,066
減損損失	-	1,643
売上債権の増減額(は増加)	571,198	484,629
たな卸資産の増減額(は増加)	65,713	19,452
その他の資産の増減額(は増加)	173,528	309,510
仕入債務の増減額(は減少)	1,204,861	1,103,668
その他の負債の増減額(は減少)	288,491	244,881
未払消費税等の増減額(は減少)	1,103	49,519
その他	35,056	-
小計	1,050,068	1,295,455
利息及び配当金の受取額	6,264	3,643
利息の支払額	28,194	24,121
法人税等の支払額	192,325	237,903
営業活動によるキャッシュ・フロー	835,812	1,037,074
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	300,661	318,409
無形固定資産の取得による支出	63,400	20,251
投資有価証券の取得による支出	140	145
その他	1,455	15,667
投資活動によるキャッシュ・フロー	362,747	323,139
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	8,903,977	9,891,450
短期借入金の返済による支出	8,420,000	10,100,000
長期借入れによる収入	450,485	100,000
長期借入金の返済による支出	521,679	366,523
配当金の支払額	208,733	73,670
その他	17,566	13,503
財務活動によるキャッシュ・フロー	186,483	562,247
現金及び現金同等物に係る換算差額	36,237	5,849
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	623,310	157,537
現金及び現金同等物の期首残高	2,136,674	2,129,757
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,759,984	2,287,295

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

	前連結会計年度 (平成29年1月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年7月20日)
債権流動化に伴う買戻義務	165,438千円	184,743千円

2 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約

当社はグローバルに事業展開を図りつつ、ユーザーのニーズに合わせた商品開発および商品調達を積極的に行うなかで、今後の事業拡大に必要な資金需要に対して、安定的かつ機動的な資金調達体制の構築、財務運営の一層の強化のために、取引銀行4行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。また、当社及び一部の連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

なお、当該契約には一定の財務制限条項が付されております。

	前連結会計年度 (平成29年1月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年7月20日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	7,000,000千円	7,200,000千円
借入実行残高	4,272,700	4,069,420
差引額	2,727,300	3,130,580

(四半期連結損益計算書関係)

1 前第2四半期連結累計期間(自平成28年1月21日至平成28年7月20日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成29年1月21日至平成29年7月20日)

当社はガーデニングという事業の性質上、第1四半期連結会計期間、第2四半期連結会計期間に売上が集中するため、当社グループの売上高には著しい季節的変動があります。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月21日 至平成28年7月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月21日 至平成29年7月20日)
給与及び賞与	984,858千円	1,023,914千円
賞与引当金繰入額	43,301	53,268
貸倒引当金繰入額	1,294	3,207
減価償却費	151,561	175,140
退職給付費用	17,400	33,309

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月21日 至平成28年7月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月21日 至平成29年7月20日)
現金及び預金	2,778,536千円	2,287,295千円
預入期間が3か月超の定期預金	18,552	
現金及び現金同等物	2,759,984	2,287,295

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年1月21日 至 平成28年7月20日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年4月9日 定時株主総会	普通株式	208,733	17.0	平成28年1月20日	平成28年4月11日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年1月21日 至 平成29年7月20日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年4月8日 定時株主総会	普通株式	73,670	6.0	平成29年1月20日	平成29年4月10日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年1月21日 至 平成28年7月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	日本	欧州	中国	韓国	計				
売上高									
外部顧客 への売上 高	8,393,566	538,893	274,800	23,098	9,230,358	103,062	9,333,421		9,333,421
セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	344,762	5,506	865,815		1,216,085	127	1,216,213	1,216,213	
計	8,738,329	544,399	1,140,615	23,098	10,446,444	103,190	10,549,635	1,216,213	9,333,421
セグメント 利益又は損 失()	238,415	17,905	116,514	30,883	341,953	9,938	332,014	149,546	481,561

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリアおよびアメリカ合衆国の現地法人の事業活動を含んでいます。
- 2 セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去211,572千円、たな卸資産の調整額 43,421千円、のれんの償却額 18,443千円および貸倒引当金の調整額 161千円が含まれております。
- 3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年1月21日 至 平成29年7月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	日本	欧州	中国	韓国	計				
売上高									
外部顧客 への売上 高	8,118,503	635,250	411,998	31,327	9,197,078	199,431	9,396,510		9,396,510
セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	473,471	47,766	1,437,050		1,958,289		1,958,289	1,958,289	
計	8,591,974	683,016	1,849,049	31,327	11,155,368	199,431	11,354,799	1,958,289	9,396,510
セグメント 利益又は損 失()	408,418	18,027	240,919	25,805	641,560	2,826	644,387	119,022	525,365

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリアおよびアメリカ合衆国の現地法人の事業活動を含んでいます。
- 2 セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去 26,364千円、たな卸資産の調整額 73,326千円、のれんの償却額 19,343千円および貸倒引当金の調整額12千円が含まれております。
- 3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

未払消費税等は、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、四半期連結貸借対照表計上額に前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められますが、当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月21日 至平成28年7月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月21日 至平成29年7月20日)
1株当たり四半期純利益金額	1円30銭	23円14銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	15,915	284,075
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	15,915	284,075
普通株式の期中平均株式数(株)	12,278,452	12,278,452

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月30日

株式会社タカショー
取締役会御中

仰星監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 徳丸 公義

業務執行社員 公認会計士 池上 由香

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカショーの平成29年1月21日から平成30年1月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年4月21日から平成29年7月20日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年1月21日から平成29年7月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タカショー及び連結子会社の平成29年7月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。